

外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 府は、府営港湾の外貿貨物の輸出入を促進し、「大阪“みなと”」の競争力を強化するため、予算の定めるところにより、府営港湾におけるコンテナ船及び自動車専用船の取扱量の増加に資する事業に対し、外貿貨物集貨促進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において用いる用語の定義は、次に掲げるとおりとする。

- 一 府営港湾 堺泉北港、阪南港、二色港、泉佐野港、泉州港、尾崎港、淡輪港及び深日港をいう。
- 二 荷主 国際海上物品運送法（昭和32年法律第172号）に基づき発行される船荷証券に記載された荷送人又は荷受人若しくはこれらと同等と認められる輸送を依頼する者をいう。
- 三 船会社 海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項で定める「船舶運航事業」を行うものをいう。
- 四 フォワーダー 貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）で規定する貨物利用運送事業者や、港湾運送事業法（昭和26年法律第161号）に規定する一般港湾運送事業を行う事業者など、荷主から貨物を預かり、荷主の代行として輸送を依頼する者をいう。
- 五 食貨物 農林水産物及び食品の輸出の促進にかかる法律（令和元年法律第57号）第2条第1項で定める「農林水産物」及び同条第2項で定める「食品」をいう。

(補助事業者等)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）を行う補助事業者は次のとおりとする。

- 一 国内他港（大阪港・神戸港を除く）を利用し輸出入を行っていた貨物について府営港湾に転換し輸出入を行う荷主
- 二 新たに府営港湾を利用し貨物の輸出入を行う荷主
- 三 既に府営港湾を利用し貨物の輸出入を行っており、第7条の規定による交付決定を受けた年度における府営港湾での貨物取扱量を対前年度同期間比で増加させる荷主
- 四 第一項から第三項において、食貨物を府営港湾から輸出する荷主

2 前項については、次の各号に規定する要件をすべて満たす場合のみ補助の対象とする。

- 一 下記（イ又はロ）のいずれかの船舶を利用した輸送であること
 - イ 専らコンテナ貨物を輸送するための構造を有するコンテナ船
 - ロ 専ら自動車を輸送するためのランプウェイを有する自動車専用船
- 二 荷主及び船会社又はフォワーダーとの共同申請であること

三 第7条の規定における交付決定を受けた年度における取扱貨物量が、対前年度同期間比で増加していること

(補助対象期間)

第4条 補助対象期間は、第7条の規定による交付決定を行った年度内で、知事が定める期間とする。

(補助の対象となる経費及び補助金の額)

第5条 補助の対象となる経費は補助事業における輸送にかかる経費とし、補助金の額は、別表に掲げるとおりとする。

2 知事は、第7条の規定により補助金の交付決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)に対し、予算の範囲内において、当該年度の補助対象貨物量等の実績に応じた補助金を交付する。

(補助金の交付の申請)

第6条 規則第4条第1項の申請は、会計年度ごとに補助金交付申請書(様式第1号の1)を知事に提出することにより行わなければならない。

2 前項の申請書は、知事が定める期日までに提出しなければならない。

3 補助事業者は、第1項による補助金交付申請書を提出するにあたっては、当該申請書のほか、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- 一 事業計画書(様式第1号の2)
- 二 要件確認申立書(様式第1号の3)
- 三 暴力団等審査情報(様式第1号の4)

(補助金の交付の決定)

第7条 知事は、補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類等により当該申請の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書(様式第2号)により、申請者に通知するものとする。

(補助事業の変更・中止等)

第8条 規則第6条第1項第1号の規定による知事の定める軽微な変更は、補助金の減額の20%を超えない額の変更とする。

2 規則第6条第1項第2号の規定による知事の定める軽微な変更は、海上運送法第19条の5の規定により届け出られた内容のうち、補助金の算定に影響を及ぼす変更を伴わない変更とする。

3 規則第6条第1項第1号及び第2号の規定により知事の承認を受けようとする者は、事業変更承認申請書(様式第3号)を知事に提出しなければならない。

4 知事は、前項に基づく申請があったときは、当該申請に係る書類等により、当該申請の

内容を審査し、補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更を承認すべきと認めるときは、補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更を承認し、事業変更承認通知書（様式第4号）により、申請者に通知するものとする。

5 規則第6条第1項第3号の規定により知事の承認を受けようとする者は、事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を知事に提出しなければならない。

6 知事は、前項に基づく申請があったときは、当該申請に係る書類等により、当該申請の内容を審査し、補助事業を中止し、又は廃止することを承認すべきことを認めるときは、補助事業を中止し、又は廃止することを承認し、事業中止（廃止）承認通知書（様式第6号）により、申請者に通知するものとする。

（補助金交付申請の取下げ）

第9条 補助金の交付を申請した補助事業者は、第7条の規定による通知を受けとった日から起算して30日以内に限り、補助金交付申請取下申請書（様式第7号）を知事に提出することにより、当該申請を取下げることができる。

2 前項の規定による取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付決定はなかったものとみなす。

（事情変更による決定の取消し等）

第10条 知事は、規則第8条第1項又は第15条第1項、若しくは第2項の規定により、補助金の交付の決定の全部又は一部を取消したときは、補助金交付決定取消通知書（様式第8号）により、補助事業者に通知するものとする。

2 知事は、規則第8条第1項の規定により、補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件を変更したときは、補助金交付決定変更通知書（様式第9号）により、補助事業者に通知するものとする。

（実績報告）

第11条 補助事業者は、第7条の規定により補助金の交付決定を受けた後、補助事業進捗報告通知書（様式第10号）による知事の請求に基づき、当該期間における取扱貨物の状況について、補助事業進捗報告書（様式第10号の1）により知事に報告しなければならない。

2 補助事業者は、第4条に規定する補助対象期間が終了したときは、その日から30日以内に補助事業実績報告書（様式第11号）を知事に提出しなければならない。

3 補助事業者は、前2項の規定により報告された取扱貨物の状況のうち、知事が別途指定する期間における取扱貨物の実績が証明できる資料を提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第12条 知事は、前条第2項の規定による報告を受けた場合においては、当該報告書等の書類の審査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付す

べき補助金の額を確定し、補助金交付額確定通知書（様式第12号）により、当該補助事業者
者に通知するものとする。

附 則

この要綱は、令和3年4月30日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表

補助事業者	補助金の額
第3条第1項第1号 から第3号	増加貨物についてコンテナ1TEU又は20トンあたり5,000円
第3条第1項第4号	増加貨物が食貨物である場合 コンテナ1TEU又は20トンあたり5,000円を上記の補助金の額に加算